

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.9%減の248,673円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は0.3%減の214,066円、所定内給与は0.3%増の202,906円となった。また、特別給与は、前年より3,820円減って34,607円となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成24年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比2.5%減の279,293円となった。現金給与総額の内訳をみると、定期給与は0.2%減の236,194円、所定内給与は0.6%増の221,616円となった。また、特別給与は、前年より7,579円減って43,099円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

（単位：円，％）

区 分			本 県				全 国			
			現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与
規 模 別										
			5 人 以 上	実 数	平成19年	276,008	227,977	215,139	48,031	330,313
平成20年	269,387	222,532			210,486	46,855	331,300	270,511	251,068	60,789
平成21年	262,615	221,764			210,597	40,851	315,294	262,357	245,687	52,937
平成22年	252,245	214,175			201,661	38,070	317,321	263,245	245,038	54,076
平成23年	253,086	214,659			202,138	38,427	316,792	262,373	244,001	54,419
平成24年	248,673	214,066			202,906	34,607	314,127	261,585	242,824	52,542
指 数	平成19年	108.5		105.7	105.9	-	103.9	102.2	101.8	-
	平成20年	104.3		101.6	102.1	-	103.6	102.0	101.7	-
	平成21年	104.2		103.5	104.5	-	99.5	99.7	100.4	-
	平成22年	100.0		100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成23年	100.4		100.2	100.3	-	99.8	99.6	99.4	-
	平成24年	98.5		99.9	100.6	-	99.1	99.5	99.2	-
前年比 (差)	平成19年	△ 3.7		△ 2.9	△ 2.3	△ 3,280	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 2,355
	平成20年	△ 3.9		△ 3.9	△ 3.7	△ 1,176	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 16
	平成21年	△ 0.2		2.0	2.4	△ 6,004	△ 3.9	△ 2.2	△ 1.3	△ 7,852
	平成22年	△ 4.0		△ 3.4	△ 4.3	△ 2,781	0.5	0.3	△ 0.4	1,139
	平成23年	0.4		0.2	0.3	357	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	343
	平成24年	△ 1.9		△ 0.3	0.3	△ 3,820	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 1,877
3 0 人 以 上	実 数	平成19年	303,143	244,762	227,401	58,381	377,731	299,782	273,625	77,949
		平成20年	301,262	243,616	227,259	57,646	379,497	300,694	275,178	78,803
		平成21年	286,569	237,401	222,559	49,168	355,223	288,478	267,027	66,745
		平成22年	288,853	240,041	223,322	48,812	360,276	291,210	267,343	69,066
		平成23年	291,457	240,779	224,109	50,678	362,296	291,783	267,832	70,513
		平成24年	279,293	236,194	221,616	43,099	356,649	289,794	265,820	66,855
	指 数	平成19年	104.9	102.0	102.0	-	104.8	103.0	102.4	-
		平成20年	102.3	99.5	99.9	-	104.2	102.2	101.9	-
		平成21年	99.9	99.6	100.4	-	99.0	99.4	100.3	-
		平成22年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成23年	100.2	99.6	99.7	-	100.2	99.9	99.9	-
		平成24年	97.7	99.4	100.3	-	99.6	100.1	100.0	-
	前年比 (差)	平成19年	0.6	0.1	0.7	2,715	△ 0.9	0.0	0.0	△ 3,706
		平成20年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 735	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	854
		平成21年	△ 2.3	0.1	0.5	△ 8,478	△ 5.0	△ 2.7	△ 1.6	△ 12,058
		平成22年	0.1	0.4	△ 0.4	△ 356	1.1	0.5	△ 0.3	2,321
		平成23年	0.2	△ 0.4	△ 0.3	1,866	0.2	△ 0.1	△ 0.1	1,447
		平成24年	△ 2.5	△ 0.2	0.6	△ 7,579	△ 0.6	0.2	0.1	△ 3,658

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：％)

(2) 特別給与の対前年比較は、特別給与の指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：円)

(2) 産業別賃金

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の527,971円が最高で、「宿泊業、飲食サービス業」の108,376円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」で増加がみられた。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の561,802円が最高で、「宿泊業、飲食サービス業」の141,663円が最低であった。

産業別の現金給与総額を前年比でみると、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」で増加がみられた。

表2-1 産業別賃金（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	248,673	△ 1.9	214,066	△ 0.3	34,607	△ 3,820
建 設 業	260,228	△ 5.9	245,187	△ 1.6	15,041	△ 14,710
製 造 業	259,120	△ 1.9	221,072	0.6	38,048	△ 5,460
電気・ガス・熱供給・水道業	527,971	1.5	431,960	5.5	96,011	△ 2,989
情 報 通 信 業	405,649	6.2	330,262	0.1	75,387	23,078
運 輸 業 , 郵 便 業	233,423	△ 8.9	210,555	△ 4.6	22,868	△ 16,463
卸 売 業 , 小 売 業	205,730	0.8	179,502	0.0	26,228	3,678
金 融 業 , 保 険 業	330,039	△ 4.7	259,267	△ 3.0	70,772	△ 18,244
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	234,560	△ 5.0	201,902	△ 8.1	32,658	6,225
学術研究、専門・技術サービス業	331,117	17.0	287,876	17.7	43,241	5,905
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	108,376	4.0	102,899	2.0	5,477	2,334
生活関連サービス業、娯楽業	172,336	△ 8.2	158,092	△ 5.2	14,244	△ 6,077
教 育 , 学 習 支 援 業	391,068	△ 1.1	306,747	△ 1.5	84,321	△ 2,917
医 療 , 福 祉	268,312	△ 1.2	229,555	0.6	38,757	△ 3,515
複 合 サ ー ビ ス 事 業	322,828	△ 8.0	255,325	△ 6.4	67,503	△ 14,552
サービス業(他に分類されないもの)	204,178	△ 10.4	178,786	△ 7.5	25,392	△ 8,071

表2-2 産業別賃金（事業所規模30人以上）

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	279,293	△ 2.5	236,194	△ 0.2	43,099	△ 7,579
建 設 業	303,242	△ 8.7	280,586	△ 0.3	22,656	△ 40,082
製 造 業	286,868	△ 0.8	238,199	2.2	48,669	△ 5,953
電気・ガス・熱供給・水道業	561,802	△ 8.1	451,333	△ 3.5	110,469	△ 10,910
情 報 通 信 業	548,209	13.3	416,057	5.5	132,152	48,940
運 輸 業 , 郵 便 業	259,549	△ 4.2	229,131	2.0	30,418	△ 22,472
卸 売 業 , 小 売 業	210,863	4.9	180,488	0.4	30,375	11,216
金 融 業 , 保 険 業	329,182	△ 2.7	250,309	△ 1.7	78,873	△ 32,205
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	288,130	15.8	234,820	3.1	53,310	35,282
学術研究、専門・技術サービス業	352,683	1.7	296,839	1.1	55,844	6,077
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	141,663	0.9	132,751	△ 0.7	8,912	2,812
生活関連サービス業、娯楽業	190,436	△ 6.7	170,161	△ 3.6	20,275	△ 8,241
教 育 , 学 習 支 援 業	447,073	0.6	349,487	1.7	97,586	△ 10,584
医 療 , 福 祉	297,584	△ 4.4	256,414	△ 1.3	41,170	△ 8,916
複 合 サ ー ビ ス 事 業	340,290	△ 16.7	267,178	△ 13.6	73,112	△ 32,804
サービス業(他に分類されないもの)	181,595	△ 7.3	161,226	△ 5.7	20,369	△ 3,580

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模5人以上〉

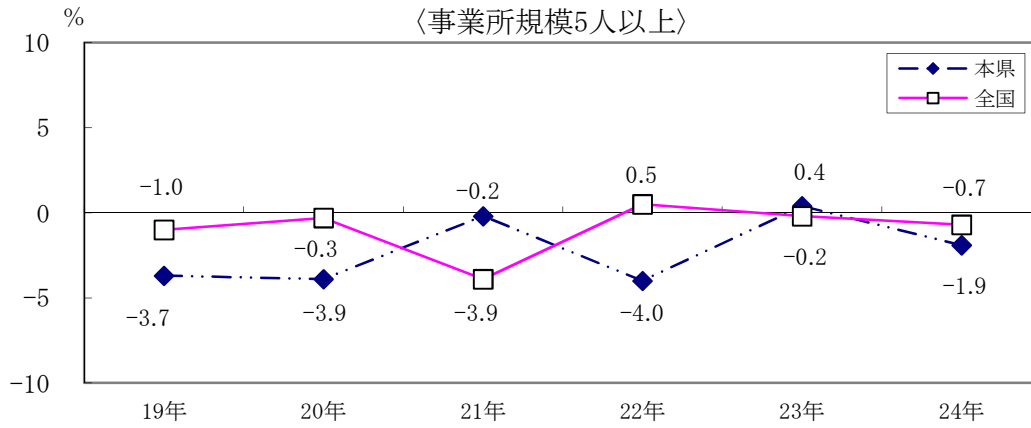


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
 〈事業所規模30人以上〉

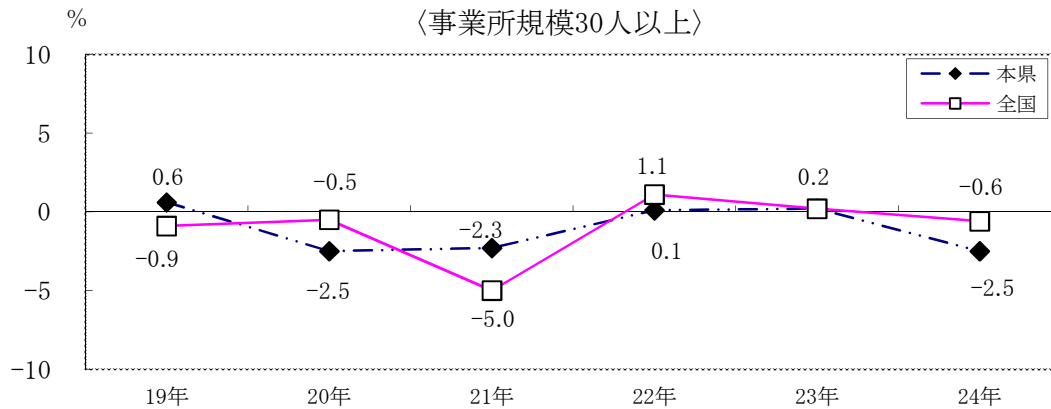
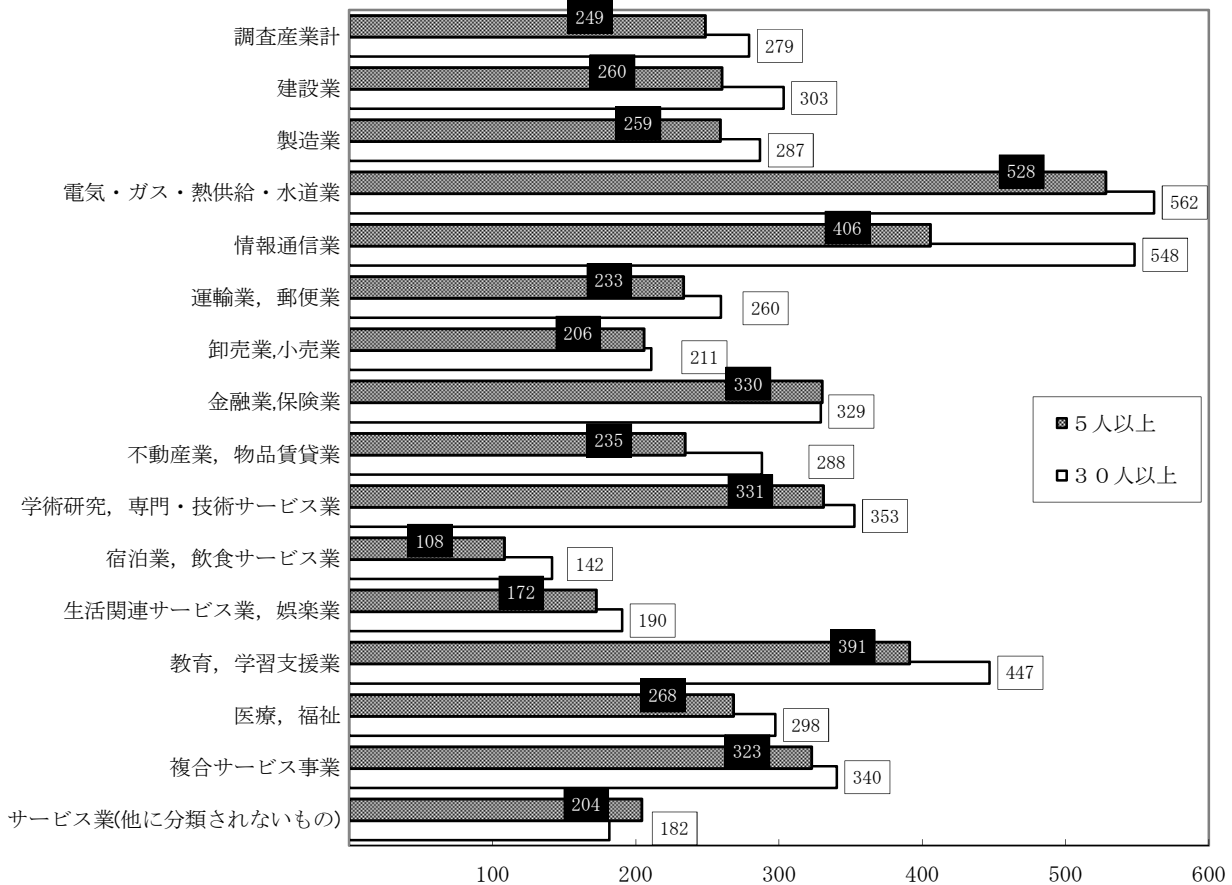


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者では前年より14,040円減の309,057円、パートタイム労働者は前年より3,850円増の88,957円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は92,637円、パートタイム労働者は8,220円下回った。

事業所規模30人以上の事業所の平成24年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を就業形態別にみると、一般労働者が前年より21,512円減の339,355円、パートタイム労働者が前年より12,509円増の103,665円となった。就業形態別の現金給与総額を全国と比べてみると、一般労働者は97,227円、パートタイム労働者は3,337円下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

（単位：円）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者			
			現金給与				現金給与			
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与
5人以上	本県	平成23年	323,097	269,662	253,020	53,435	85,107	82,689	80,056	2,418
		平成24年	309,057	262,346	247,587	46,711	88,957	86,364	84,725	2,593
	全国	平成23年	403,563	328,811	304,373	74,752	95,645	93,049	90,136	2,596
		平成24年	401,694	328,957	303,864	72,737	97,177	94,668	91,595	2,509
30人以上	本県	平成23年	360,867	293,631	272,422	67,236	91,156	88,260	84,690	2,896
		平成24年	339,355	282,731	263,858	56,624	103,665	100,116	98,096	3,549
	全国	平成23年	441,079	349,958	319,862	91,121	105,759	102,349	98,411	3,410
		平成24年	436,582	349,347	319,011	87,215	107,002	103,750	99,651	3,252

(4) 男女別賃金

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を男女別にみると、男性は313,137円、女性は180,815円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は57.7%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、男性は352,593円、女性は200,404円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は56.8%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

（単位：円，%）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成23年	323,565	177,389	54.8	377,278	201,273	53.3
平成24年	313,137	180,815	57.7	352,593	200,404	56.8

(5) 事業所規模別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、事業所規模5～29人の事業所で213,606円、事業所規模30～99人の事業所で251,163円、事業所規模100人以上の事業所で313,145円であった。

事業所規模別の現金給与総額を事業所規模100人以上の事業所に対する比率でみると、事業所規模5～29人の事業所で68.2%、事業所規模30～99人の事業所で80.2%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

（単位：円，%）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成23年	213,638	68.6	276,051	88.6	311,436	100.0
平成24年	213,606	68.2	251,163	80.2	313,145	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、指数で前年比0.2%増となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は指数では変わらず同水準となり、所定外労働時間は指数では3.7%増加した。また、1人平均月間出勤日数は、0.1日増の20.2日となった。

事業所規模30人以上の事業所の平成24年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、指数で前年比1.7%増となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は指数で1.4%増、所定外労働時間は6.2%増となった。また、1人平均月間出勤日数は、前年差0.1日増の20.0日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、日、%）

区 分		本 県				全 国					
		出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間		
規 模 別	5 人 以 上	実 数	平成19年	20.2	154.6	145.6	9.0	19.4	150.7	139.7	11.0
			平成20年	20.1	150.6	142.4	8.2	19.3	149.3	138.6	10.7
			平成21年	19.9	148.8	140.9	7.9	18.9	144.4	135.2	9.2
			平成22年	19.9	148.9	140.4	8.5	19.0	146.2	136.2	10.0
			平成23年	20.1	150.7	142.0	8.7	19.0	145.6	135.6	10.0
			平成24年	20.2	151.8	143.5	8.3	19.1	147.1	136.7	10.4
		指 数	平成19年	-	103.4	102.8	113.9	-	102.6	102.2	108.3
			平成20年	-	100.5	99.9	110.7	-	101.4	101.1	106.7
			平成21年	-	99.7	100.0	95.5	-	98.5	99.1	90.8
	平成22年		-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
	平成23年		-	101.5	101.6	99.3	-	99.8	99.7	101.0	
	平成24年		-	101.7	101.6	103.0	-	100.3	100.2	101.6	
	前 年 比 (差)	平成19年	0.0	△ 0.4	△ 0.6	2.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.8	1.3	
		平成20年	△ 0.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5	
		平成21年	△ 0.2	△ 0.7	0.1	△ 13.6	△ 0.4	△ 2.8	△ 1.8	△ 14.9	
		平成22年	0.0	0.2	0.0	4.6	0.1	1.5	0.8	10.1	
		平成23年	0.2	1.5	1.5	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.3	1.0	
		平成24年	0.1	0.2	0.0	3.7	0.1	0.5	0.5	0.6	
3 0 人 以 上	実 数	平成19年	20.1	153.8	143.6	10.2	19.4	154.2	140.8	13.4	
		平成20年	19.9	152.1	142.6	9.5	19.3	153.0	140.1	12.9	
		平成21年	19.7	151.0	140.7	10.3	18.8	147.3	136.4	10.9	
		平成22年	19.8	152.4	141.5	10.9	19.0	149.8	137.8	12.0	
		平成23年	19.9	152.0	141.8	10.2	19.0	149.0	137.1	11.9	
		平成24年	20.0	154.3	145.1	9.2	19.2	150.7	138.5	12.2	
	指 数	平成19年	-	101.1	100.6	109.0	-	102.5	101.9	110.7	
		平成20年	-	100.1	99.3	115.0	-	101.3	100.8	107.6	
		平成21年	-	99.2	99.1	101.4	-	98.2	98.9	89.9	
		平成22年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
		平成23年	-	99.7	100.6	87.5	-	99.5	99.5	99.5	
		平成24年	-	101.4	102.0	92.9	-	100.4	100.4	100.7	
	前 年 比 (差)	平成19年	0.1	△ 0.7	△ 1.2	8.8	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.3	
		平成20年	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	5.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	△ 2.8	
		平成21年	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 11.8	△ 0.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 16.5	
		平成22年	0.1	0.8	0.9	△ 1.3	0.2	1.8	1.0	11.3	
		平成23年	0.1	△ 0.3	0.6	△ 12.5	0.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	
		平成24年	0.1	1.7	1.4	6.2	0.2	0.9	0.9	1.2	

(注) (1) 前年比については、指数により算定してある。(単位：%)

(2) 出勤日数の対前年比較は、指数を作成していないため、実数の前年差を掲載してある。(単位：日)

(2) 産業別出勤日数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は前年差0.1日増の20.2日となった。出勤日数を産業別にみると、「建設業」が22.5日と最も多く、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の17.9日であった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は前年差0.1日増の20.0日となった。出勤日数を産業別にみると、「建設業」の22.4日が最も多く、最も少ないのは「教育、学習支援業」の17.1日であった。

(3) 産業別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は前年比0.2%増の151.8時間となった。総実労働時間を産業別にみると、「運輸業、郵便業」の181.3時間が最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」の114.4時間が最も短かった。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は前年比1.7%増の154.3時間となった。総実労働時間を産業別にみると、「運輸業、郵便業」の178.6時間が最も長く、「教育、学習支援業」の130.1時間が最も短かった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間（事業所規模5人以上）

区分 産業別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
調査産業計	20.2	0.1	151.8	0.2	143.5	0.0	8.3	3.7		
建設業	22.5	0.8	172.9	△ 2.2	166.0	0.7	6.9	△ 42.2		
製造業	20.1	0.0	161.5	△ 0.2	147.4	△ 0.6	14.1	3.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.8	0.2	166.6	7.6	148.4	3.5	18.2	53.0		
情報通信業	20.5	△ 0.1	174.7	△ 0.4	156.3	△ 1.3	18.4	9.6		
運輸業、郵便業	21.0	△ 0.6	181.3	△ 2.2	162.1	△ 3.7	19.2	△ 0.1		
卸売業、小売業	20.8	△ 0.4	144.5	△ 2.0	137.9	△ 2.4	6.6	5.6		
金融業、保険業	18.8	△ 0.6	143.4	△ 1.2	137.6	△ 0.8	5.8	△ 9.9		
不動産業、物品賃貸業	20.7	0.1	158.8	△ 4.5	151.1	△ 4.5	7.7	△ 2.1		
学術研究、専門・技術サービス業	20.7	1.4	164.1	7.2	156.8	7.5	7.3	3.8		
宿泊業、飲食サービス業	17.9	△ 0.1	114.4	0.9	106.5	△ 1.8	7.9	59.6		
生活関連サービス業、娯楽業	20.5	0.5	147.2	△ 3.9	142.1	△ 2.7	5.1	△ 27.0		
教育、学習支援業	18.1	△ 0.2	138.3	2.4	134.9	3.2	3.4	△ 18.9		
医療、福祉	20.0	0.2	151.7	2.3	147.3	1.7	4.4	22.4		
複合サービス事業	19.4	△ 0.1	152.3	△ 2.2	146.7	△ 2.2	5.6	△ 4.2		
サービス業（他に分類されないもの）	20.3	1.0	152.2	7.0	140.5	6.2	11.7	17.0		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間（事業所規模30人以上）

区分 産業別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比		
調査産業計	20.0	0.1	154.3	1.7	145.1	1.4	9.2	6.2		
建設業	22.4	2.0	175.4	△ 0.7	161.6	0.5	13.8	△ 13.3		
製造業	20.1	0.2	164.9	2.3	149.1	1.6	15.8	11.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	1.2	166.0	9.4	145.6	6.5	20.4	28.8		
情報通信業	20.4	0.2	170.0	0.1	153.4	△ 1.0	16.6	13.3		
運輸業、郵便業	21.0	0.0	178.6	2.5	162.7	2.5	15.9	△ 6.7		
卸売業、小売業	20.7	△ 0.1	148.0	2.1	140.2	2.3	7.8	△ 2.4		
金融業、保険業	17.7	△ 1.6	131.7	0.6	127.2	0.7	4.5	0.3		
不動産業、物品賃貸業	20.2	0.2	165.7	△ 1.5	153.1	△ 3.1	12.6	27.3		
学術研究、専門・技術サービス業	20.5	1.5	167.1	9.6	155.4	7.7	11.7	43.5		
宿泊業、飲食サービス業	19.2	△ 0.4	130.6	△ 0.1	122.4	△ 0.1	8.2	1.9		
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	0.0	142.0	△ 6.6	138.1	△ 5.6	3.9	△ 33.6		
教育、学習支援業	17.1	△ 0.6	130.1	4.8	128.9	5.5	1.2	△ 29.7		
医療、福祉	20.0	0.1	154.1	1.8	149.5	0.9	4.6	38.5		
複合サービス事業	19.8	0.6	151.9	△ 3.1	147.6	△ 1.9	4.3	△ 36.3		
サービス業（他に分類されないもの）	19.8	0.3	144.9	1.1	134.1	1.1	10.8	0.5		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模5人以上)

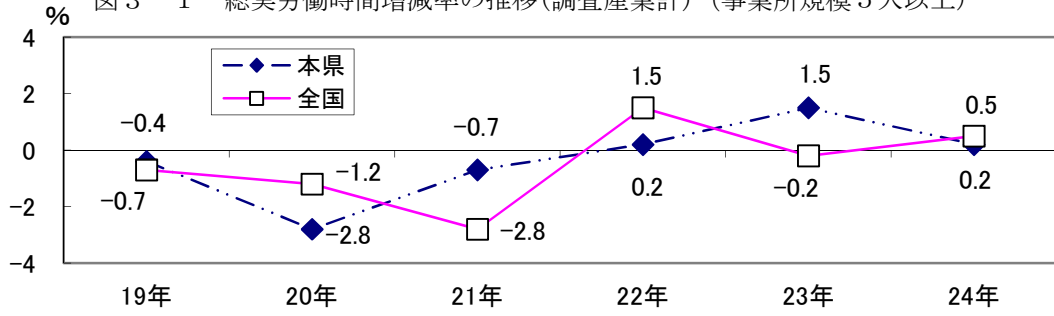


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模30人以上)

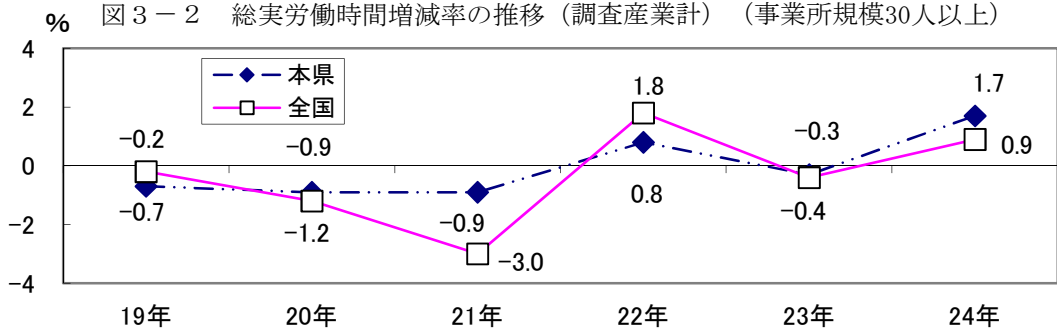
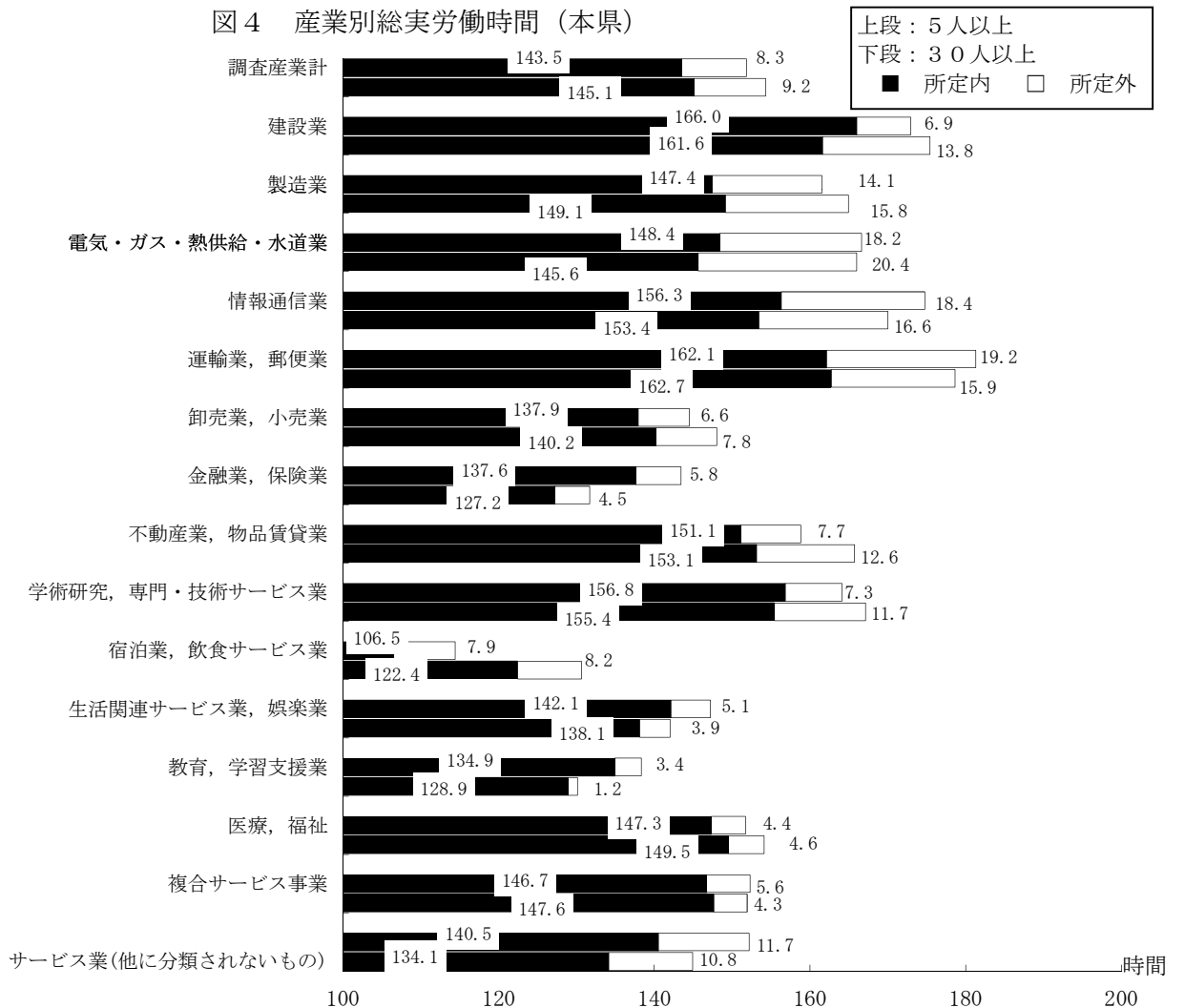


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を就業形態別にみると、一般労働者では出勤日数が21.3日、総実労働時間が173.1時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が17.3日、総実労働時間が95.5時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者では出勤日数が20.9日、総実労働時間が172.3時間であった。これに対し、パートタイム労働者では出勤日数が17.4日、総実労働時間が102.0時間であった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計) (単位:日,時間)

区分			一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
5人以上	本県	平成23年	21.0	172.6	161.3	11.3	17.9	98.1	95.6	2.5
		平成24年	21.3	173.1	162.6	10.5	17.3	95.5	92.9	2.6
5人以上	全国	平成23年	20.2	167.2	154.2	13.0	15.8	90.8	88.3	2.5
		平成24年	20.4	169.2	155.8	13.4	15.9	92.1	89.3	2.8
30人以上	本県	平成23年	20.4	169.1	156.4	12.7	18.3	103.0	99.9	3.1
		平成24年	20.9	172.3	160.7	11.6	17.4	102.0	99.7	2.3
30人以上	全国	平成23年	19.7	165.3	150.8	14.5	16.4	95.9	92.6	3.3
		平成24年	20.0	167.6	152.7	14.9	16.4	97.5	93.9	3.6

(5) 男女別出勤日数・労働時間

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における1人平均月間出勤日数・労働時間(調査産業計)を男女別にみると、男性の出勤日数が20.7日で総実労働時間が165.8時間、女性の出勤日数が19.6日で総実労働時間が137.1時間であった。

事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.2日で総実労働時間が166.1時間、女性の出勤日数が19.8日で総実労働時間が141.8時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間(調査産業計) (単位:日,時間)

区分		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成23年	20.7	19.4	164.9	135.6	152.7	130.5	12.2	5.1
	平成24年	20.7	19.6	165.8	137.1	154.1	132.3	11.7	4.8
30人以上	平成23年	20.2	19.5	164.5	139.0	150.3	132.9	14.2	6.1
	平成24年	20.2	19.8	166.1	141.8	153.4	136.3	12.7	5.5

(6) 全国、九州各県別労働時間

事業所規模5人以上の事業所の1人平均月間労働時間(調査産業計)を九州・沖縄各県と比較してみると、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は3番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は2番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間(調査産業計) (単位:時間)

区分	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	147.1	136.7	10.4	150.7	138.5	12.2
鹿児島県	151.8	143.5	8.3	154.3	145.1	9.2
福岡県	148.8	139.3	9.5	153.4	141.8	11.6
佐賀県	154.1	144.6	9.5	158.6	147.6	11.0
長崎県	152.0	141.9	10.1	152.5	140.6	11.9
熊本県	153.9	144.0	9.9	155.3	144.3	11.0
大分県	151.0	142.8	8.2	155.3	144.9	10.4
宮崎県	151.0	142.7	8.3	153.3	143.3	10.0
沖縄県	151.5	143.5	8.0	150.6	141.0	9.6

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における常用労働者数は、雇用指数で前年比0.2%減となった。一方、全国では、前年比0.7%増となった。

事業所規模30人以上の事業所では、雇用指数で前年比0.4%増となった。全国では、前年比0.3%減となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

（単位：人，%）

規模別	区分	本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5人以上	平成19年	499,548	101.8	0.7	44,272千	96.5	2.3
	平成20年	496,997	102.1	0.3	44,954千	98.8	2.3
	平成21年	480,675	101.9	△ 0.2	43,992千	99.6	0.9
	平成22年	471,143	100.0	△ 1.9	44,145千	100.0	0.4
	平成23年	469,480	99.7	△ 0.3	44,432千	100.6	0.7
	平成24年	485,768	99.5	△ 0.2	45,757千	101.3	0.7
30人以上	平成19年	260,706	100.5	0.7	25,610千	96.1	2.7
	平成20年	260,979	103.1	2.6	26,015千	99.3	3.3
	平成21年	250,179	103.8	0.7	26,257千	100.2	1.0
	平成22年	240,527	100.0	△ 3.7	26,155千	100.0	△ 0.3
	平成23年	237,996	99.0	△ 1.0	26,149千	100.0	0.0
	平成24年	259,345	99.4	0.4	27,257千	99.7	△ 0.3

(2) 産業別常用労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を産業別にみると、「医療、福祉」が101,369人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が94,755人、「製造業」が67,548人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は133,303人で、パートタイム労働者比率は27.5%となった。

事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」が65,819人と最も多く、次いで「製造業」が47,442人、「卸売業・小売業」が43,738人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は66,183人で、パートタイム労働者比率は25.5%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

（単位：人，%）

産業別	区分	常用労働者				パートタイム労働者	
		総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
調査産業計		485,768	249,157	236,611	△ 0.2	133,303	27.5
建設業		37,138	32,267	4,872	△ 3.8	1,729	4.7
製造業		67,548	39,134	28,413	△ 0.5	12,382	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業		2,678	2,482	196	△ 14.4	15	0.6
情報通信業		6,182	4,097	2,085	2.2	179	2.8
運輸業，郵便業		33,192	28,567	4,626	1.3	3,235	9.7
卸売業，小売業		94,755	47,669	47,086	△ 2.4	40,827	43.1
金融業，保険業		12,320	3,754	8,565	△ 9.0	1,940	15.7
不動産業，物品賃貸業		2,536	1,408	1,128	△ 2.2	542	21.4
学術研究，専門・技術サービス業		11,070	6,957	4,113	△ 2.3	973	8.8
宿泊業，飲食サービス業		38,335	13,403	24,932	△ 1.9	28,794	75.1
生活関連サービス業，娯楽業		14,867	6,380	8,487	△ 0.4	5,232	35.2
教育，学習支援業		33,538	18,953	14,584	0.3	7,364	22.0
医療，福祉		101,369	25,682	75,687	8.0	23,230	22.9
複合サービス事業		7,436	4,647	2,788	1.4	847	11.4
サービス業(他に分類されないもの)		22,554	13,550	9,006	△ 6.2	6,008	26.6

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

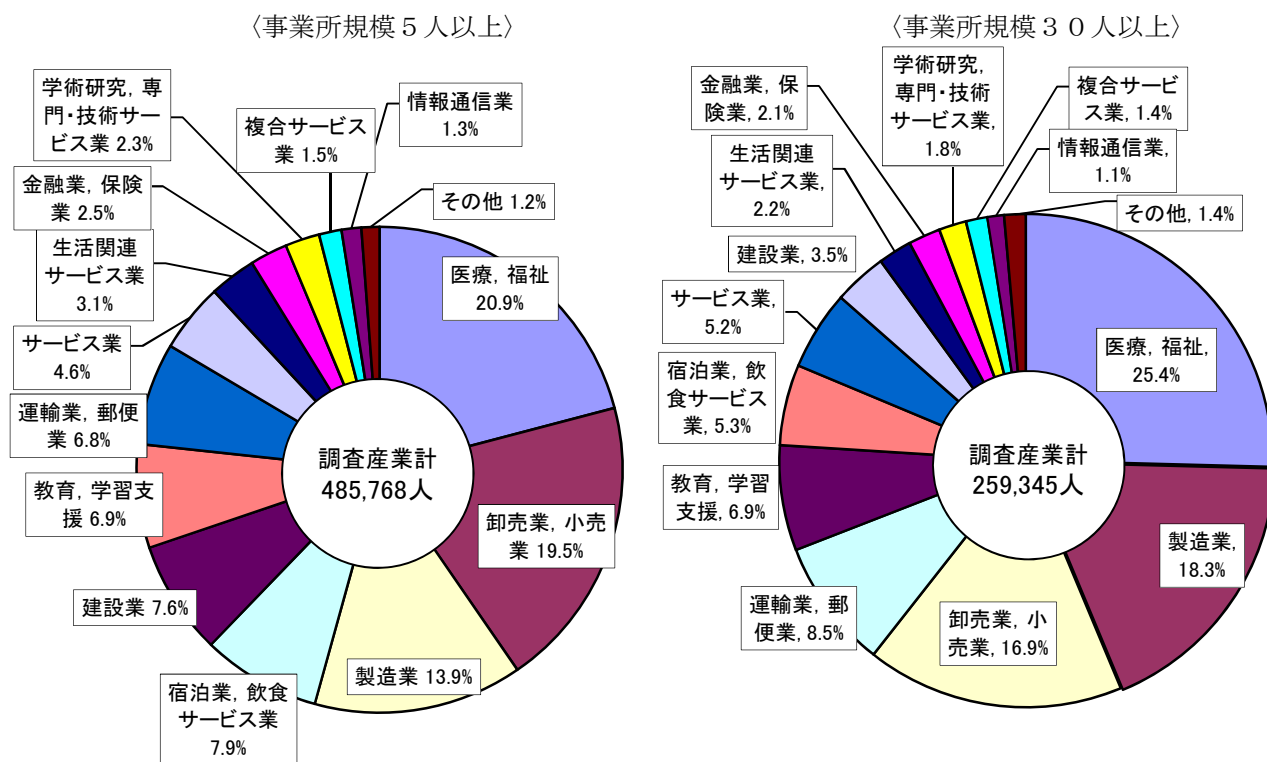
表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模 30 人以上）

（単位：人，％）

区分 産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
調査産業計	259,345	134,411	124,933	0.4	66,183	25.5
建設業	9,188	8,262	926	△ 12.0	319	3.5
製造業	47,442	28,209	19,234	△ 0.5	7,033	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,332	2,189	143	△ 3.9	15	0.7
情報通信業	2,947	2,293	654	△ 0.1	17	0.5
運輸業，郵便業	22,135	19,066	3,069	0.4	2,254	10.2
卸売業，小売業	43,738	18,532	25,207	△ 2.3	22,289	51.0
金融業，保険業	5,517	1,408	4,109	△ 18.1	1,457	26.4
不動産業，物品賃貸業	849	375	474	△ 12.7	68	8.0
学術研究，専門・技術サービス業	4,680	3,230	1,451	5.8	384	8.2
宿泊業，飲食サービス業	13,664	5,110	8,555	4.9	8,762	64.1
生活関連サービス業，娯楽業	5,683	2,369	3,316	△ 0.7	2,393	42.1
教育，学習支援業	17,985	12,543	5,443	0.1	2,991	16.6
医療，福祉	65,819	20,753	45,066	8.0	13,375	20.3
複合サービス事業	3,620	2,548	1,072	2.7	416	11.5
サービス業(他に分類されないもの)	13,491	7,318	6,174	△ 4.8	4,406	32.7

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比



（注）「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業，不動産業，物品賃貸業，鉱業，採石業，砂利採取業である。

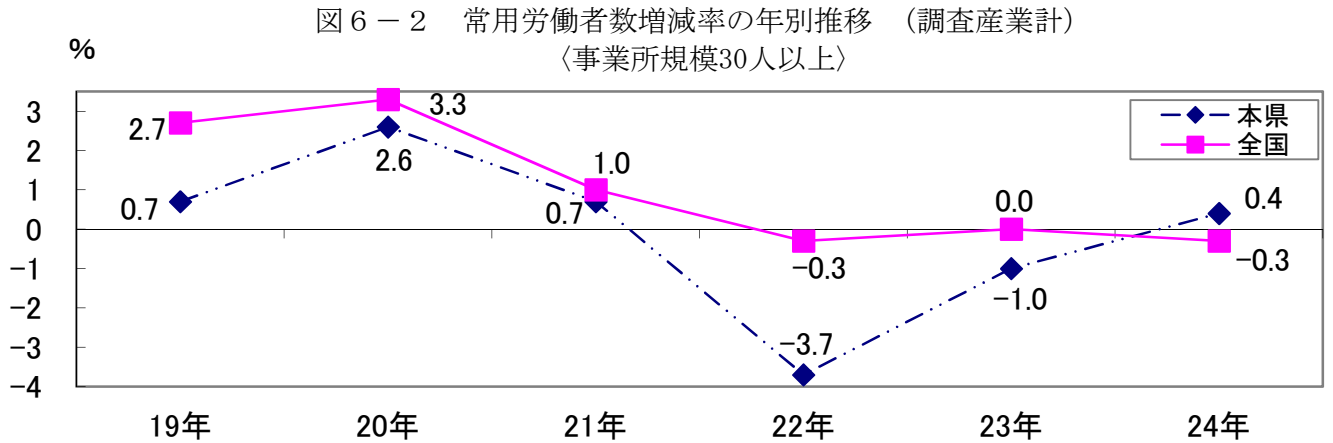
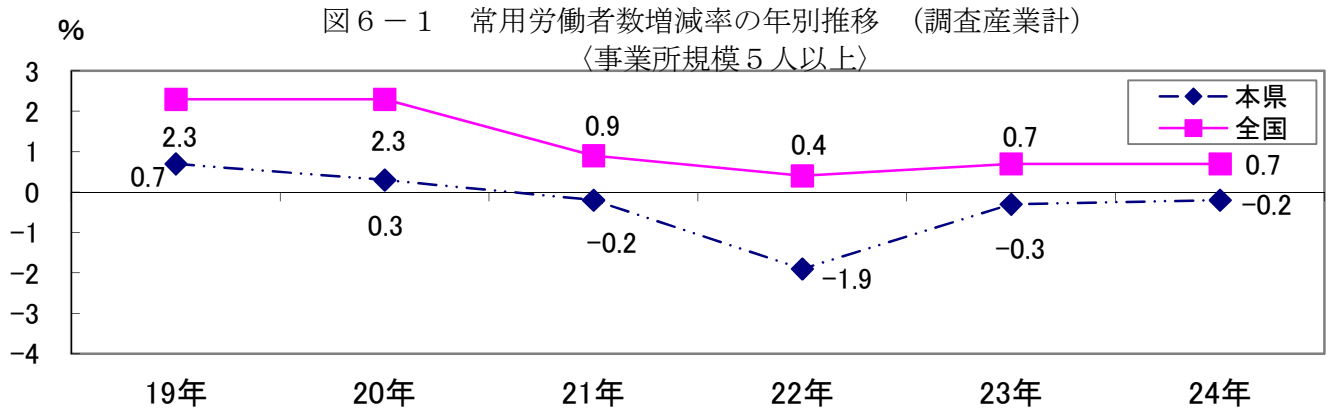
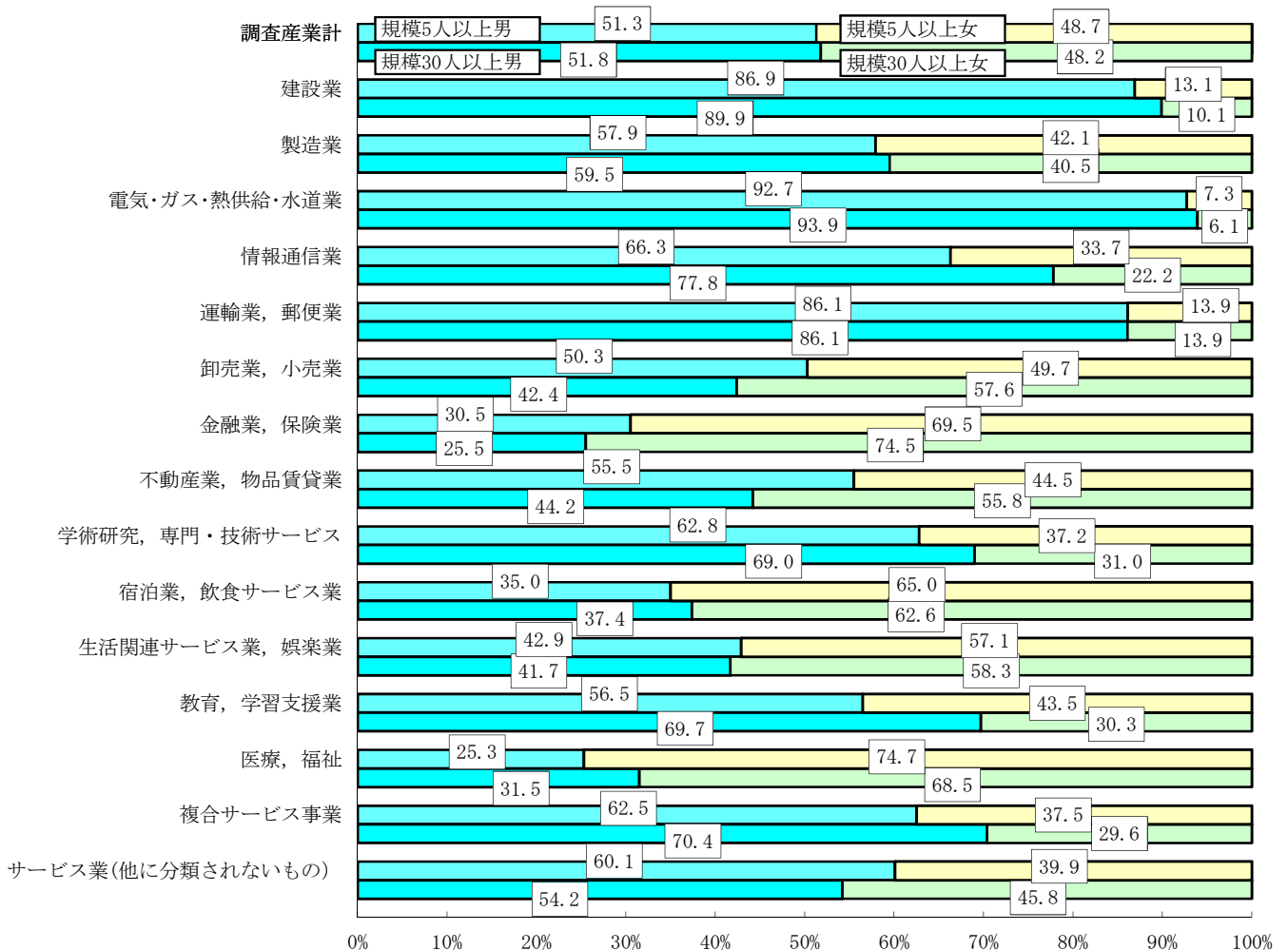


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比



(3) 労働異動状況

事業所規模5人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率でみると、調査産業計で入職率は1.96%、離職率は1.90%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.16ポイント、離職率は0.01ポイントの増加となった。産業別にみると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所の雇用の動きを労働異動率でみると、調査産業計で入職率は1.60%、離職率は1.53%となった。これを前年と比較してみると、入職率は0.19ポイント、離職率は0.03ポイントの増加となった。産業別にみると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

(単位：%)

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
5人以上	平成23年	1.80	1.60	1.69	1.69	1.34	1.12	1.50	2.16	2.11	2.73	3.50	1.86	2.37	1.51	0.97	1.86
	平成24年	1.96	1.67	1.21	1.50	2.01	1.45	1.56	2.09	1.30	1.38	4.01	2.50	1.70	2.43	1.61	2.10
	差(A-B)	△0.09	0.03	0.02	△0.61	0.37	0.13	△0.14	0.08	0.39	△0.53	△0.40	△1.46	0.10	0.16	0.02	△0.42
30人以上	平成23年	1.41	0.61	0.94	1.35	0.59	1.11	1.00	1.29	1.14	4.89	3.09	1.00	2.99	1.42	0.35	1.77
	平成24年	1.60	1.70	1.21	1.67	0.63	1.29	1.31	1.87	1.63	1.42	2.88	1.61	1.05	1.96	1.75	2.14
	差(A-B)	△0.09	△0.43	△0.16	△0.81	△0.22	0.04	△0.11	△0.23	△0.21	△0.04	0.04	△0.46	0.25	0.08	△0.02	△0.47

図8-1 本県の労働移動率の月別推移 (調査産業計)
(事業所規模5人以上)

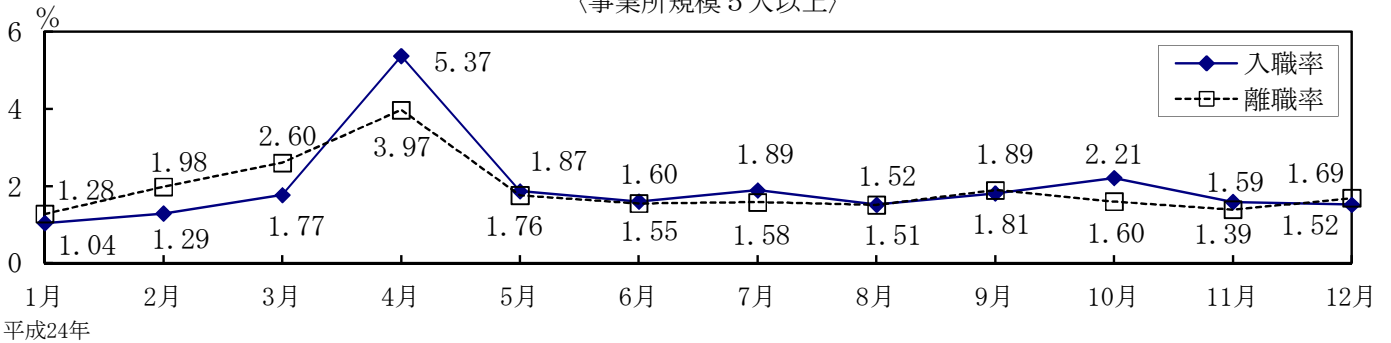


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移 (調査産業計)
(事業所規模30人以上)

